

2012年6月

## ～しがぎん県内企業動向調査「特別項目①」～

～事業継続のための対応策（BCP）について～  
BCP策定済みの県内企業は約1割にとどまる

東日本大震災においては、災害から素早く立ち直り企業活動を通常にもどすことの重要性が再認識され、事業継続のための対応策（BCP）についても改めて注目が集まっている。そこで、2012年4-6月期の「県内企業動向調査」の中で、BCPの取り組み状況について特別アンケートを実施し、その結果をまとめた。

調査名	：「県内企業動向調査」	
調査時期	：5月7日～23日	
調査対象先	：998社	
有効回答数	：508社（有効回答率 51%）	
うち製造業	：239社（有効回答数の構成比	47%）
うち建設業	：83社（	” 16%）
うち非製造業	：186社（	” 37%）

今回の調査によると、『事業継続のための対応策（Business Continuity Plan）についての考え』を尋ねたところ、「すでに策定済みで問題ない」が5.4%、「策定済みのBCPを見直す（見直す予定）」が8.4%となり、BCP策定済みの県内企業は約1割（13.8%）にとどまった。一方、「新たにBCPを策定する（策定予定）」が19.2%、「BCPについての情報がほしい」が23.8%となり、これら2項目を合計した約4割（43.0%）の企業でBCPに関心があり、策定を必要としていることがわかった。

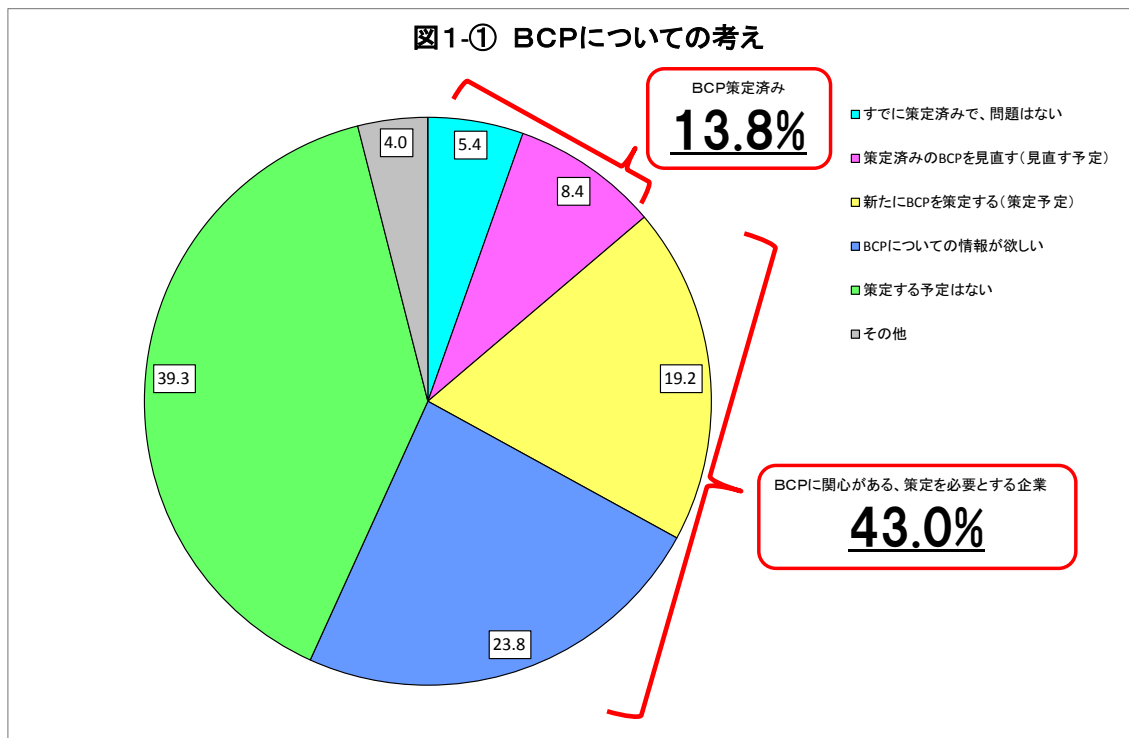
『BCP策定時の問題点や課題』（複数回答）では、「策定に関わる人員やノウハウの不足」が43.7%と最も多く、「他に優先課題があり、策定に手が廻らない」（31.5%）、「全般的な情報やガイドラインの不足」（29.6%）などが続いた。約4割（43.0%）の企業はBCPに関心があり、策定を必要としているものの、知識面、人材面の不足などから、日々の業務を優先し、策定に着手できない企業が多いようだ。

また、『BCP策定上の悩み』（自由記述回答）では、「現在のBCPが非常時に機能するかどうか心配」、「被災規模をどう設定するのかによって対応が変わる」など、実際に災害が起こった場合のBCPの有効性に不安を感じる声や、「同業他社との協力関係の構築が難しい」、「二次産業のため、自社のみでは厳しい」など、関係他社との協力体制が課題とする声もみられた。『行政・業界団体等への要望』（自由記述回答）では、「業種や事業規模に応じたサンプルプランがほしい」、「何から取りかかるべきか等の簡単なガイドラインが欲しい」などの声が多くみられたほか、「業界団体より策定の啓発あるも、具体的な指導なし」、「行政・団体等の指導が必要」など、策定に係る支援を求める声もみられた。

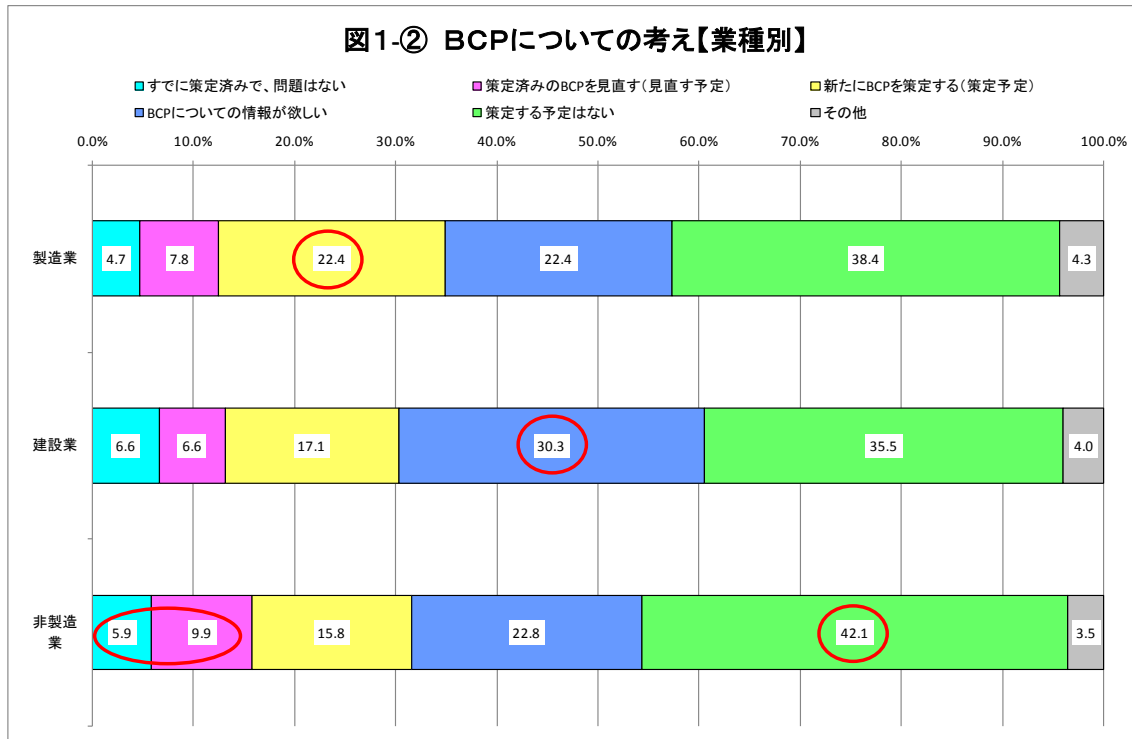
◆事業継続のための対応策（BCP）についての考え【図1-①、②】

…BCP策定済みの県内企業は1割にとどまる

『事業継続のための対応策（Business Continuity Plan）についての考え』を尋ねたところ（図1-①）、「すでに策定済み問題ない」が5.4%、「策定済みのBCPを見直す（見直す予定）」が8.4%となり、BCP策定済みの県内企業は約1割（13.8%）にとどまった。一方、「新たにBCPを策定する（策定予定）」が19.2%、「BCPについての情報がほしい」が23.8%となり、これら2項目を合計した約4割（43.0%）の企業でBCPに関心があり、策定を必要としていることがわかった。また、「その他」（4.0%）とした企業では、「必要性を感じるが策定は未定」とする声が多く見られた。



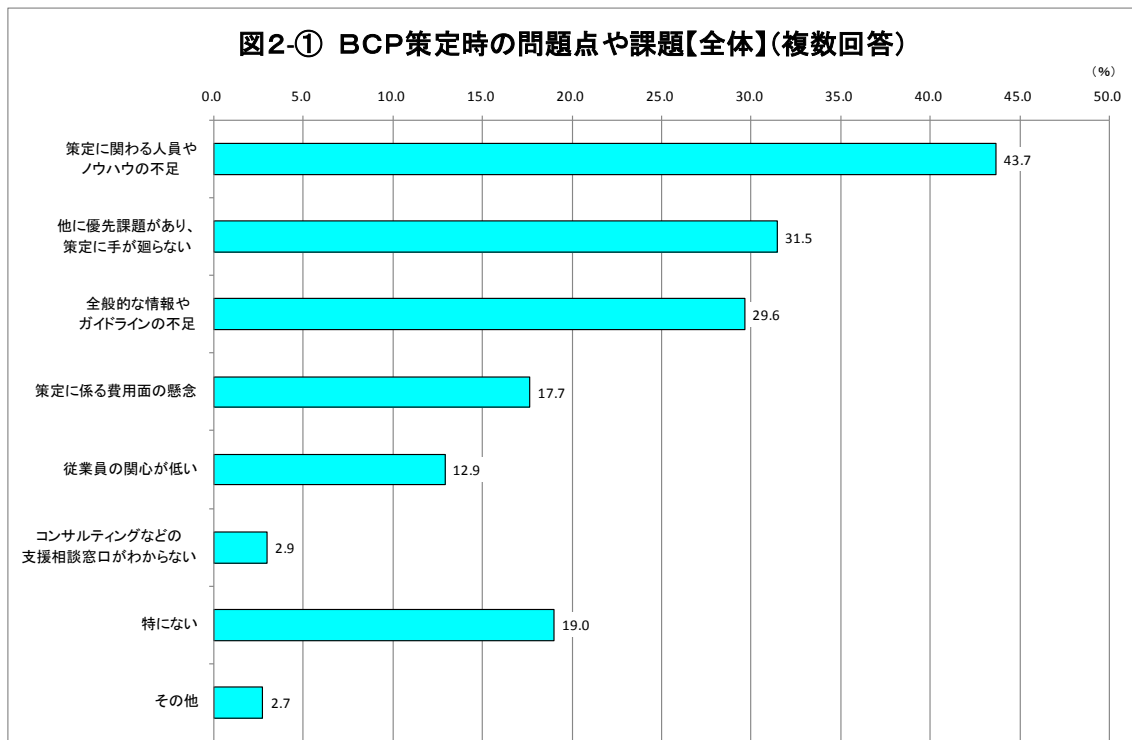
業種別にみると（図1-②）、**製造業**ではBCP策定済みの企業は12.5%（「すでに策定済みで問題ない」が4.7%、「策定済みのBCPを見直す（見直す予定）」が7.8%）と他の業種に比べ少なかったが、「新たに対応策を策定する（策定予定）」が22.4%と他の業種に比べ多かった。**建設業**ではBCP策定済みの企業は13.2%（順に6.6%、6.6%）となり、「BCPについての情報が欲しい」が30.3%と他の業種に比べ多くなった。**非製造業**ではBCP策定済みの企業は15.8%（順に5.9%、9.9%）と他の業種に比べ多いものの、「策定する予定はない」が約4割（42.1%）を占めた。



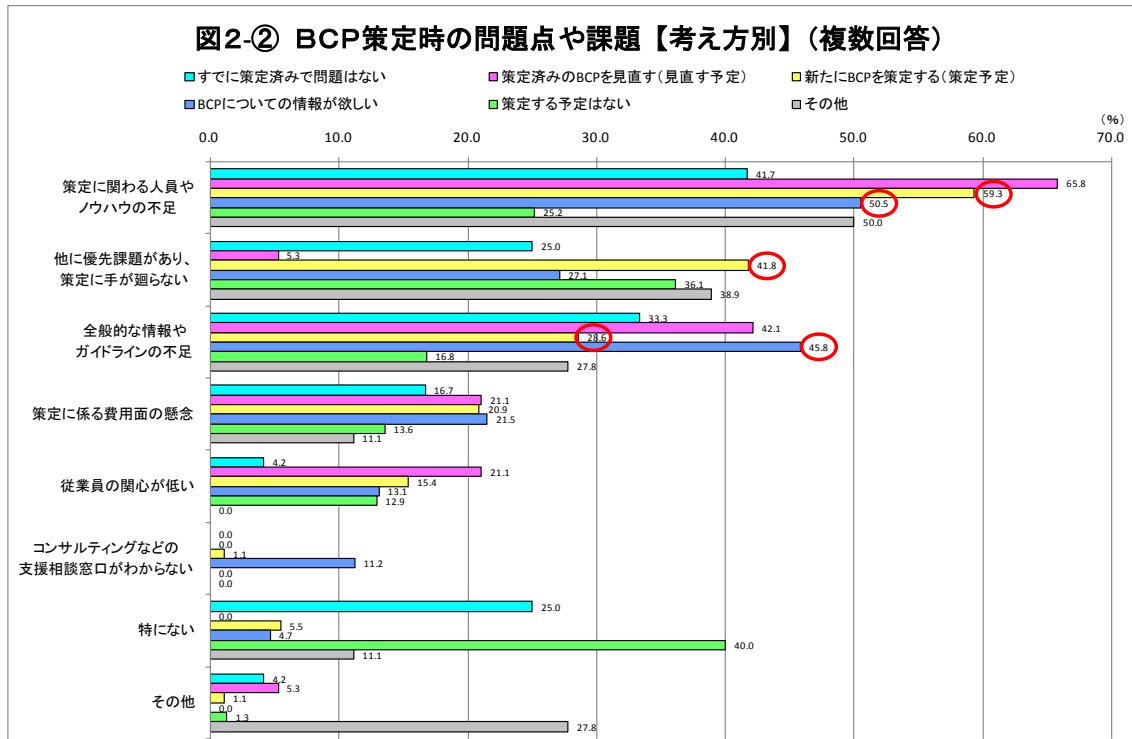
## ◆BCP策定時の問題点や課題について【図2-①、②】

…必要性は感じるも、知識面、人材面の不足から策定進まず

次に、『BCP策定時の問題点や課題』（複数回答）について尋ねたところ（図2-①）、「策定に関わる人員やノウハウの不足」が43.7%と最も多くなった。次いで「他に優先課題があり、策定に手が廻らない」（31.5%）、「全般的な情報やガイドラインの不足」（29.6%）、「策定に係る費用面の懸念」（17.7%）、「従業員の関心が低い」（12.9%）、「コンサルティングなどの支援相談窓口がわからない」（2.9%）と続いた。約4割（43.0%）の企業はBCPに関心があり、策定を必要としているものの、知識面、人材面の不足などから、日々の業務を優先し、BCP策定に着手できない企業が多いようだ。



考え方別にみると（図2-②）、「新たにBCPを策定する(策定予定)」企業では、「策定に関わる人員やノウハウの不足」が59.3%と最も多く、「他に優先課題があり、策定に手が廻らない」が41.8%、「全般的な情報やガイドラインの不足」が28.6%と続いた。「BCPについての情報が欲しい」企業では、「策定に関わる人員やノウハウの不足」が50.5%と最も多く、次いで「全般的な情報やガイドラインの不足」が45.8%となった。BCPに関心があり、策定を必要としている企業では、重要性は認識しているものの、知識面、人材面などの不安から策定が進まず、ガイドラインなどの情報を求める企業が多いようだ。



自由記述回答をみると、『BCP策定上の悩み』では(表1)、知識面、人材面、費用面などの他に、「現在のBCPが非常時に機能するかどうか心配」、「被災規模をどう設定するのかによって対応が変わる」など、実際に災害が起こった場合のBCPの有効性に不安を感じる声や、「同業他社との協力関係の構築が難しい」、「二次産業のため、自社のみでは厳しい」など、関係他社との協力体制が課題とする声もみられた。『行政・業界団体等への要望』としては(表2)、「業種や事業規模に応じたサンプルプランがほしい」、「何から取り掛かるべきか等の簡単なガイドラインが欲しい」など、業態に応じたサンプルプランやガイドラインを求める声が多くみられた。また、「業界団体より策定の啓発あるも、具体的な指導なし」、「行政・団体等の指導が必要」など、BCP策定に係る支援を求める声もみられた。

(表1)

大業種	中業種	策定上の悩み
製造業	電気機械	コストバランスの見極めが難しい。
製造業	電気機械	災害に対するプラン構築は良いが、資金面で十分な対策が講じられていない。
製造業	化学	当社は特定商品において市場占有率が高く、他社との協力が難しい。
製造業	窯業・土石	ノウハウが全くない。
製造業	紙・パルプ	現在のBCPが非常時に機能するかどうか心配。
製造業	木材・木製品	情報が少ない。
製造業	木材・木製品	新しい工場は鉄筋で補強しているが、古い建物は手つかず。補強にかかる費用や方法の指導を希望。
製造業	その他の製造	災害があればBCPと言われるが一過性の流行と認識。環境問題、ダイオキシンと同じではないか。
製造業	その他の製造	同業他社との協力関係の構築が難しい。
建設業	建設	どのような部分から手を付ければよいか情報が乏しく、対応策を進めるも時間を要する。
建設業	建設	二次産業のため、自社のみでは厳しい。
建設業	建設	策定ノウハウ不足。
建設業	建設	被災規模をどう設定するのかによって対応が変わる。阪神大震災では外注先の人員の確保に非常に苦労した。今回の東日本大震災では材料調達に非常に苦労した。
非製造業	卸売	仕入ルートの確保。
非製造業	卸売	具体的な取り組み方がわからず、何ら手を打てず。
非製造業	小売	策定の一例がほしい。
非製造業	サービス	策定上のノウハウがない。
非製造業	サービス	具体的な緊急事態の想定が難しい。

(表2)

大業種	中業種	行政・業界団体等への要望
製造業	金属製品	建設業にあう、策定事例やコンサルがほしい。
製造業	金属製品	業界団体より策定の啓発あるも、具体的な指導なし。
製造業	電気機械	ガイドラインのサンプルが必要。
製造業	電気機械	行政・団体等の指導が必要。
製造業	木材・木製品	被災のイメージができない。予想される災害を明記、知らせてほしい。
製造業	その他の製造	何から取り掛かるべきか等の簡単なガイドラインが欲しい。
製造業	その他の製造	早い時期に援助できる体制をお願いしたい(資金面)。
建設業	建設	雛型やサンプルがあればありがたい。
建設業	建設	業種や事業規模に応じたサンプルプランがほしい。
非製造業	卸売	支援体制の情報がほしい。
非製造業	卸売	業種・規模に応じたサンプルプランがほしい。
非製造業	サービス	業種のサンプルプランがほしい。
非製造業	その他非製造	費用面の支援。

(株)しがぎん経済文化センター  
三宅 大吾